

ITホールディングス株式会社 2015年9月30日適時開示情報に関する電話会議(2015/09/30)  
プレゼンテーション (要旨)

- ・ITホールディングスの前西です。よろしくお願いたします。  
大変遅い時間からの電話会議開催にも関わらず、ご参加いただき、ありがとうございます。
- ・本日、当社が発表いたしました「特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ」の内容について、ご説明させていただきます。  
まず、今回の減損損失及び投資有価証券売却益の計上は、突発的な事象が発生したわけではないという点をご理解いただきたいと存じます。
- ・それでは、「TISのデータセンター事業の戦略見直しと特別損失計上」、「投資有価証券売却と特別利益計上」、そして「当期業績見通し」の3点に分けて順に説明させていただきます。
- ・1点めの「TISのデータセンター事業の戦略見直し」については、5月に第3次中期経営計画を発表いたしました折にも、データセンター事業の急速な環境変化と対応の必要性については、我々の課題の一つである旨を申し上げてきました。
- ・この課題に対して、どのように対処するかを議論する中、まずはTISのデータセンター事業のあり方や方向性について、抜本的な見直しを行うことを決定した次第です。
- ・TISのデータセンター事業のあり方や方向性を抜本的に見直した理由は、主に2つあります。
- ・一つはTISのデータセンターは、サービス開始から40年以上を経過しているものもあり、一部のデータセンターでは設備の仕様、能力が十分でなくなっていると認識しています。こうした状況において、将来にわたりお客様へのサービスを継続してご提供するには、設備の老朽化への抜本的な対策が必要であり、このままでは今後、多額の投資が必要となるということです。
- ・もう一つは、昨今のクラウド化の急速な進展と厳しい環境を見据え、これまでの延長線とは異なる対策を速やかに講じる必要があるということです。
- ・この2つから、TISでは、データセンター事業の戦略を見直し、東京・大阪の両地区におけるデータセンターを、それぞれ将来的に統合集約していく方針を決定いたしました。但し、短期間で一気に統合することを意味しているわけではないことはご理解いただきたいと思えます。
- ・この方針に基づいて、会計基準に則って減損判定をした結果、東京地区のデータセンターについて減損処理が必要となり、特別損失に約140億円を計上いたします。
- ・今回の決断は、TISのビジネス全体の中でも引き続き重要なデータセンター事業を適切に継続させながら、近年低下傾向にある収益性に手を入れるものです。統合集約により、将来的な多額の老朽化対応コスト等を抑制するという点においては、「守り」の性格が強いものであると考えています。
- ・また、この減損処理に伴う直接的な収益改善効果としては、当下期で約6億円、来期は通期で約10億円の減価償却費の負担軽減を見込んでいます。
- ・次に2点めの「投資有価証券売却と特別利益計上」について、ご説明いたします。
- ・投資有価証券売却については、今回のデータセンターに係る減損損失の業績面への影響を考慮したこと、併せて保有資産の効率的活用と財務体質の向上に資することを踏まえ、TIS保有の投資有価証券を売却したものです。これによる特別利益として160億円を計上いたします。
- ・最後に、3点めのテーマであります、本件を踏まえた「当期業績見通し」について申し上げます。
- ・上期の連結業績については、本件によって計上する特別損失及び特別利益の影響を勘案した上で、概ね期初公表の計画に沿って推移していると考えています。
- ・また、通期の業績見通しについては、個別要素として今回の減損処理に伴う収益改善効果は反映されることとなりますが、現在、グループ各社との間で全体について議論している状況にあります。こうしたことから、期初公表の通期連結業績予想は現時点では修正いたしません。なお、今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示する所存です。
- ・以上で、説明を終了させていただきます。

以 上